

モニタリング

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	原子力被災者生活支援の推進		担当部局名	政策統括官(原子力防災担当)
施策の概要	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うことで、帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行うとともに、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題に関する調査・研究等を行う。		政策体系上の位置付け	原子力災害対策の充実・強化
施策の目標 (最終アウトカム)	①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。		事後評価実施予定時期	目標未達成時 (目標未達時評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域に関する基本的な考え方及び今後の検討課題について(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域に関する基本的な考え方及び今後の検討課題について(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定)	

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

定量的指標	測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
						H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
①	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理等の実施日数	365日	—	365	令和3年度	365	365	365	366	365	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理が実施されること(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)となっているため。
2	入域を希望する住民、復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等の実施日数(うち住民等の一時立入り実施日数)	365日	—	365	令和3年度	365(217)	365(217)	365(225)	366(258)	365(261)	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理とともに、退出時のスクリーニング実施など、被ばく管理等が実施されること(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)となっているため。

参考指標	年度ごとの実績値					参考指標の選定理由
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1 内閣府で実施する住民一時立入りによる立入り世帯数(累計)	18,478	17,242	18,520	17,213	13,265	本施策は帰還困難区域の厳格な入域管理や、入域を希望する住民等の安全な入域を確保するために必要な被ばく管理を行うことが目的として実施しており、参考指標までであるが、実際に本施策を利用した住民の世帯数の実績を記載する。

施策に関連する事業 (開始年度)	令和3年度行政 事業レビュー事 業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円) R3年度	事業の概要
		30年度	R元年度	R2年度		
1 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等(平成25年度)	復興庁0017	5,594 3,965	5,250 4,421	4,636 4,205	5,206	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。
計		5,594 3,965	5,250 4,421	4,636 4,205	5,206	